

〈第3回定例会号・他都市議会動向①〉



(写真：市会ポスター 平成 29 年第 3 回定例会)

© 横浜市議会事務局

前定例会で可決された意見書・決議

平成 29 年第 2 回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案により新規に制定された政策的条例及び議会基本条例

平成 29 年 4 月～7 月に他都市で新規に制定された
政策的条例・議会基本条例

〈今号からの変更点〉

- ・「主な請願・陳情」は、市会ジャーナル Vol.164 第 3 回定例会・他都市議会動向②（平成 29 年 9 月 13 日発行予定）に掲載します。
- ・指定都市議会の状況（正副議長名、委員会構成、議案等の処理状況等）については、横浜市会情報システムに掲載しています。

第3回定例会号・他都市議会動向①

1 前定例会で可決された意見書・決議 … P1
(平成29年5月26日～7月13日可決分)

2 議員提案により新規に制定された政策的条例及び議会基本条例 … P4
(平成29年4月1日～7月31日)

(1) 政策的条例 … P4

(2) 議会基本条例 … P5

1 前定例会で可決された意見書・決議

(平成29年5月26日～7月13日可決分)

前定例会(平成29年第2回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《 件名欄 ○：意見書 ●：決議 》《日付：可決日 ×：提出されたが否決 -：さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
政策・総務・財政委員会																						
○石垣島地方と分けて尖閣諸島単体での天気予報を実施するよう求める意見書				7/13																		
○空港等におけるテロ対策の強化を求める意見書													6/26									
●違法民泊対策の一層の強化を求める決議											5/30											
○ワーク・ライフ・バランスの推進に関する意見書										7/4												
●北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く抗議する決議																6/14	-			-	-	
○地方財政の充実・強化を求める意見書	6/13															6/30	6/14				-	
国際・経済・港湾委員会																						
●フェアトレードの理念に関する決議									6/14													
○最低賃金の改定等に関する意見書	6/13				6/22	6/30																6/6
○ワーク・ライフ・バランスの推進に関する意見書【再掲】										7/4												
市民・文化観光・消防委員会																						
○北朝鮮による拉致問題の早急な完全解決を求める意見書				7/13																		
●第20回アジア競技大会の推進に関する決議										7/4												
●違法民泊対策の一層の強化を求める決議【再掲】											5/30											

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書	6/13									7/4			6/26									
子ども青少年・教育委員会																						
○「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」の公費負担の見直しに関する意見書												5/26										
○少人数学級の推進を含む計画的な教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	6/13										5/30		—	6/23		6/30	×	6/23	6/23			6/6
○学校給食の無償化を求める意見書	6/13																					
健康福祉・医療委員会																						
○ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	6/13			7/13	6/22					7/4	5/30		6/26				6/14	6/23	6/23			
○ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法期限延長を求める意見書	6/13																					
○精神障害者の交通運賃割引の適用を求める意見書	—					6/30				—												
○動物の愛護及び管理に関する意見書									6/14													
○特別養護老人ホームの入所基準の再検討と設置並びに設備・運営に関する国の基準の見直しを求める意見書									6/14													
○「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」の公費負担の見直しに関する意見書【再掲】												5/26										
●違法民泊対策の一層の強化を求める決議【再掲】											5/30											
○安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書	6/13																					

※ 福岡市は「教育予算の拡充を求める意見書」と「少人数学級の推進を求める意見書」の2件を可決

1 前定例会で可決された意見書・決議

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
温暖化・環境創造・資源循環委員会 ○温泉付随ガスの有効活用に係る鉱業法の弾力的な運用を求める意見書									6/14													
建築・都市整備・道路委員会 ○空き家等対策の推進に関する意見書										7/4												
○都市の地下空間の活用に関する総合管理体制の整備を求める意見書										7/4												
○ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書																			6/23			—
○「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書				7/13																		
○通学路の安全確保を求める意見書										7/4												
市会運営委員会 ○政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書																				6/23		

2 議員提案により新規に制定された政策的条例及び議会基本条例 (平成29年4月1日～平成29年7月31日可決分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規に制定された、
(1)各施策等に係る政策的条例
(2)議会基本条例
について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	なし	なし
都道府県	4県、5件	なし
県内他市	なし	なし

<複数の都市において制定された条例>

●県産木材の利用促進に関する条例(2件) ⇒ 福井県、兵庫県

※ 過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーをご参照ください。

(1) 政策的条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要
	公布年月日 施行年月日		
埼玉県	29.7.7	埼玉県虐待禁止 条例	児童、高齢者及び障害者（以下「児童等」という。）に対する虐待の禁止並びに虐待の予防及び早期発見その他の虐待の防止等に関し、基本理念を定め、県及び養護者の責務並びに関係団体及び県民の役割を明らかにするとともに、虐待の防止等に関する施策についての基本となる事項を定めることにより、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、もって児童等の権利利益の擁護に資することを目的とするもの
	29.7.11		
	30.4.1		
石川県	29.6.29	石川県スポーツ 推進条例	スポーツが健康の保持増進、子どもの健全な育成、地域社会の活性化、産業の振興等に資することに鑑み、スポーツの推進に関する基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者及びスポーツ団体の役割を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めることにより、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の心身の健全な発達及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とするもの
	29.7.4		
	29.7.4		

〔(1) 政策的条例 イ 都道府県の続き〕

福井県	29.7.11	福井県議会の議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	福井県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関し、必要な事項を定めるもの
	29.7.14		
	29.7.14		
	29.7.11	みんなでつかおう「ふくいの木」促進条例	古来、木材を様々な用途に利用して木の文化を育み、また、林業や木材産業は、地域経済を支える重要な役割を果たしてきたが、近年、身近に木を感じるものが少なくなっている。利用可能な時期を迎えた本県の人工林を有効に活用していくためにも、ふくいの木の利用を総合的に促進し、県内の林業、木材産業の健全な発展と豊かな県民生活の実現を図るもの
	29.7.14		
	29.7.14		
兵庫県	29.6.9	兵庫県県産木材の利用促進に関する条例	県産木材の利用促進及びそのことを通じた森づくり（以下「県産木材の利用促進等」という。）の基本理念を定め、県、市町及び森林所有者の責務並びに林業事業者、木材産業事業者及び建築関係事業者の役割を明らかにするとともに、県産木材の利用促進等の施策の基本となる事項を定めることにより、県産木材の利用促進等の施策を総合的かつ計画的に推進し、林業及び木材産業の自立的な発展を図り、もって森林の有する多面的機能の持続的な発揮及び地域創生に寄与することを目的とするもの
	29.6.12		
	29.6.12		

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(2) 議会基本条例**ア 指定都市**

該当なし

※20指定都市中、16市で既に議会基本条例が制定されています。

未制定の都市：仙台市、大阪市、福岡市、熊本市

イ 都道府県

該当なし

※47都道府県中、31道府県で既に議会基本条例が制定されています。

ウ 神奈川県内他市

該当なし

※神奈川県内16市中、10市で既に議会基本条例が制定されています。

(横浜市、川崎市、相模原市を除く。)

未制定の都市：平塚市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市